

長野県の財政改革の成果！

財政再建団体への転落も想定される危機的な財政状況の中で、平成15年2月、「財政改革推進プログラム」を策定し、財政の健全化に向け果敢に取り組んでまいりました。

また、平成16年10月には更なる財政の健全化に向けた取組を追加し、プログラムの見直しを行いました。さらに平成18年度当初予算編成では、「選択」と「集中」の発想を徹底し、ゼロベースで事業の検証を行いました。

実行！

投資的経費の削減

平成17年度には14年度に比べ、**公共事業費を40%削減、県単独事業費を50%削減**し、大型公共事業から生活に密着した公共事業へと重点化・効率化を実施。平成18年度は事業効果や緊急性等をゼロベースで検証することにより、平成17年度から更に削減

職員数の削減

徹底した事務事業見直しなどにより効率的な人員配置を行い、一般行政職員について平成15年度から18年度までに300人を削減する計画に対し、**585人を削減**

給料の減額

一般職の給料について、平成15年度から17年度の3年間、職員の理解を得ながら全国でも最も踏み込んだ**5～10%の減額**を実施

徹底した事業の見直し

県の役割分担や事業効果等の視点から徹底した事業見直しを行い、平成15年度から18年度までの4年間で**672事業を廃止、1,788事業を縮小・統合し230億円を削減**する一方、新規に705事業を創設

外郭団体の見直し

県出資等外郭団体「改革基本方針」に基づき、外郭団体への支出を見直して、平成16年度からの3年間で**約51億円**を削減

歳入の確保

受益者負担の適正化の観点から使用料・手数料を見直すとともに、未利用県有地を売却(平成15年度から18年度までに**31億円**)するなど県有財産を有効活用

ガス事業を民営化し、一般会計へ53億円を繰入れ(平成17年度)

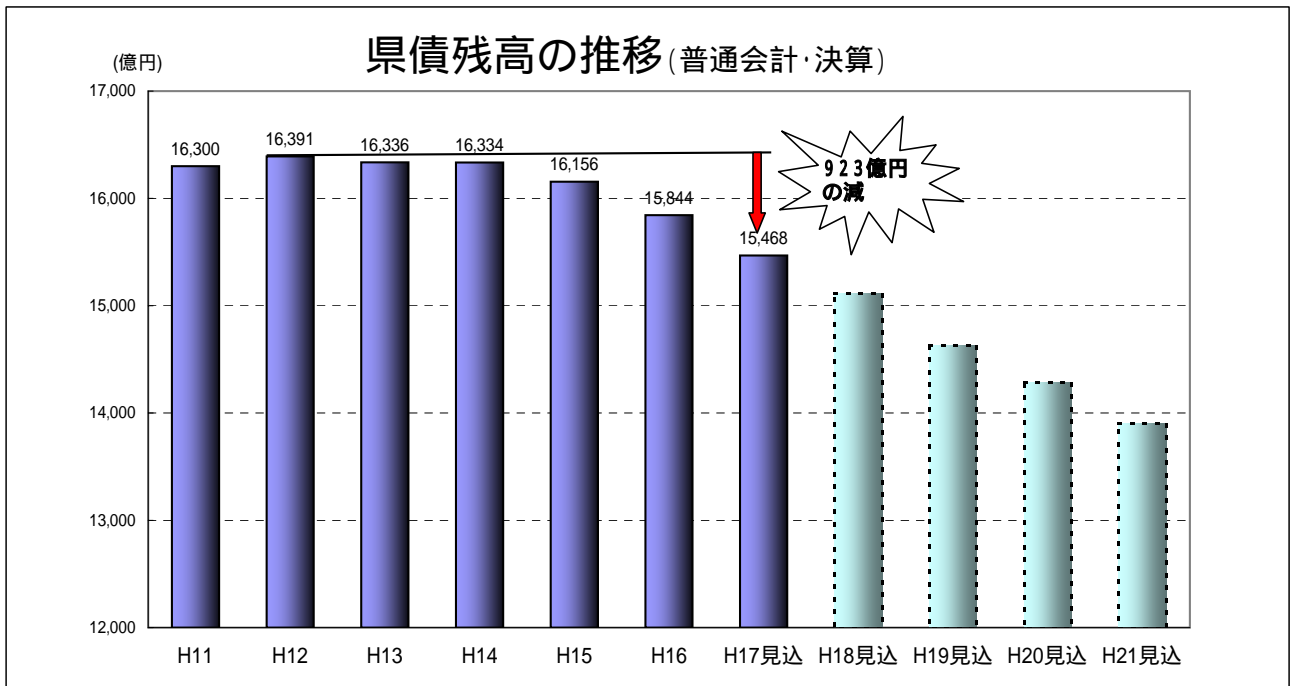
成果！

全国で唯一5年連続で県債残高が減少！

残高ピークの12年度末と比べて923億円の減！

全国47都道府県のうち45道府県では、平成12年度から16年度にかけて県債残高が増加しています。そのうち33県は基金残高も減少しています。

5年連続で県債残高が減少。残高ピークのH12末と比べて923億円の減。



(単位:億円)

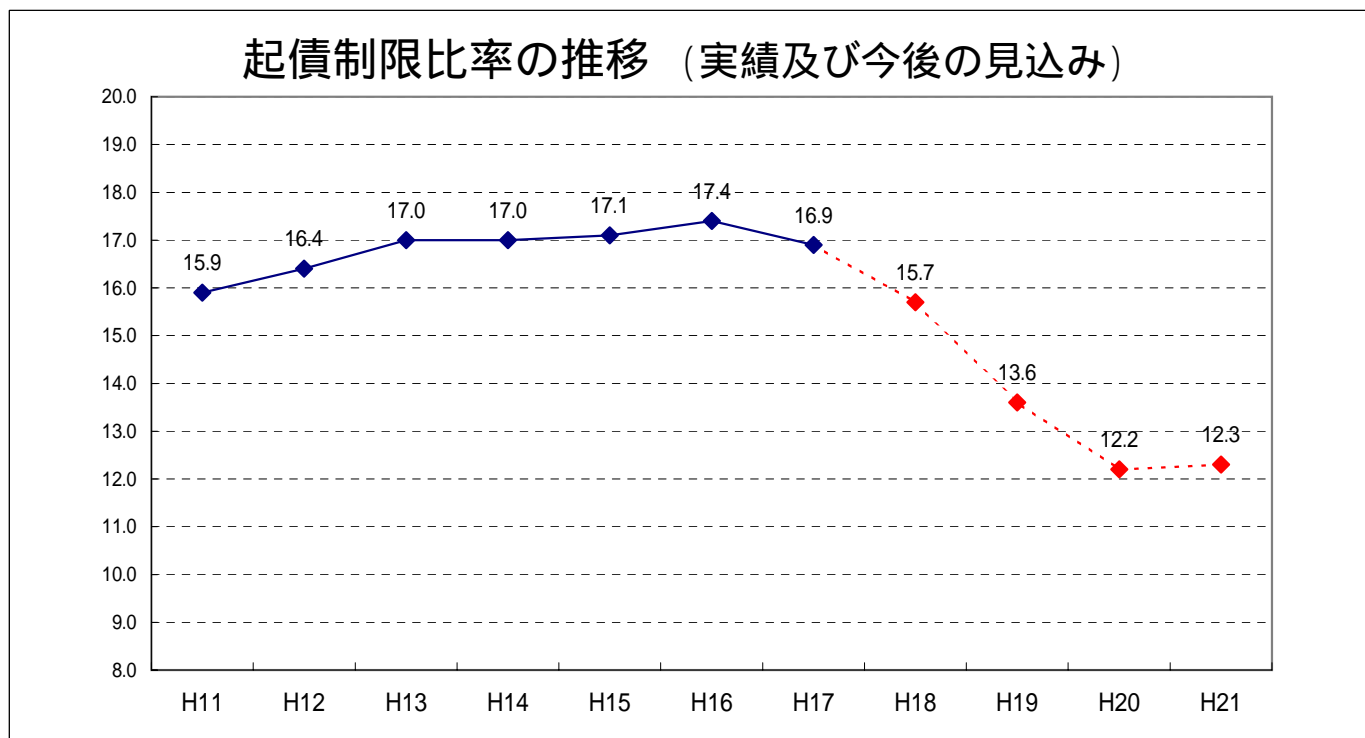
| | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17見込 | H18~H21見込 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------|
| 県債残高 | 16,300 | 16,391 | 16,336 | 16,334 | 16,156 | 15,844 | 15,468 | 中期財政試算を前提とすると |
| 増減額 | 748 | 91 | 55 | 2 | 178 | 312 | 376 | 今後毎年300~400億円程度減少する見込み |

NTT債を除く

923億円の減

普通会計とは、一般会計と特別会計(県営林経営費特別会計など)を一つの会計として合算したものです。各都道府県間の比較を行う際には、総務省が定めた基準に基づいて作成した普通会計を用いています。

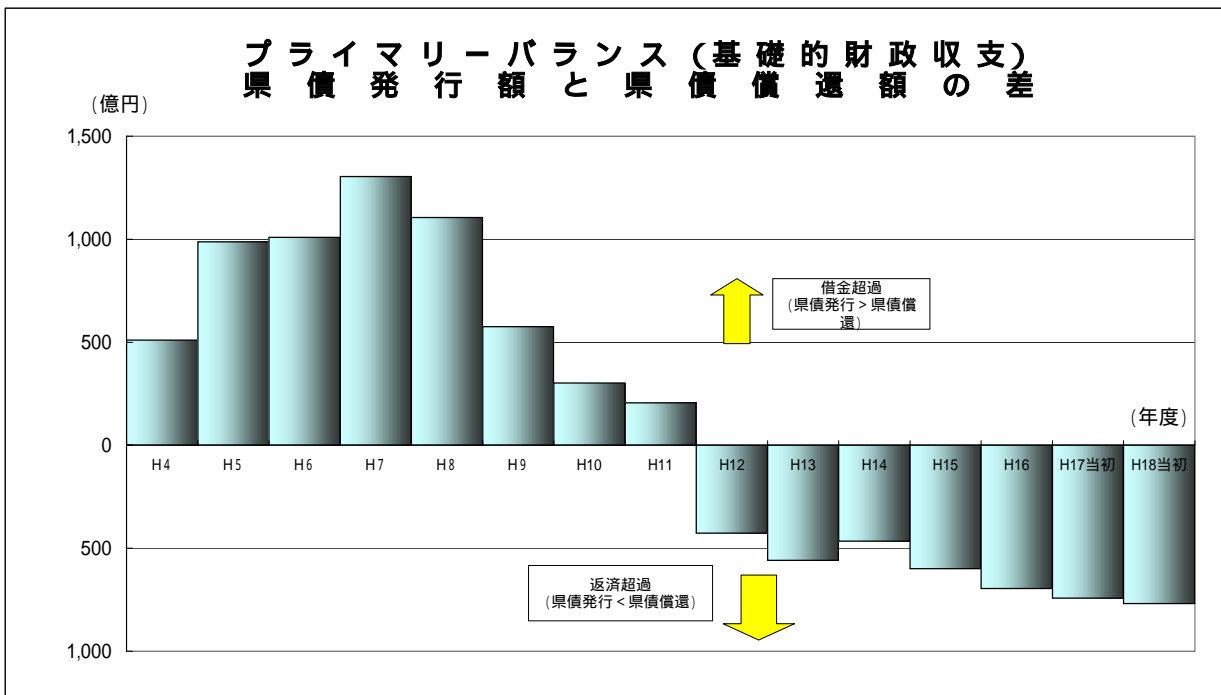
16年度をピークに起債制限比率は大幅に低下する見込み！



| | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 |
|--------|------|------|------|------|------|------|-------|------------|------|------|------|
| 起債制限比率 | 15.9 | 16.4 | 17.0 | 17.0 | 17.1 | 17.4 | 16.9 | 15.7 | 13.6 | 12.2 | 12.3 |
| | 決 算 | | | | | | 決算見込み | 中期試算ベースで推計 | | | |

起債制限比率とは、公債費による財政負担の度合いを見るもので、数値が低いほど健全とされます。

県債の発行を抑制し、 プライマリーバランスを黒字化！



(単位: 億円)

| 年度 | H4 | H5 | H6 | H7 | H8 | H9 | H10 | H11 | H12 | H13 | H14 | H15 | H16 | H17当初 | H18当初 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 発行額(A) | 1,278 | 1,790 | 1,864 | 2,255 | 2,154 | 1,772 | 1,596 | 1,658 | 1,132 | 1,157 | 1,191 | 1,072 | 970 | 853 | 745 |
| 償還額(B) | 767 | 803 | 855 | 951 | 1,048 | 1,196 | 1,294 | 1,453 | 1,558 | 1,715 | 1,657 | 1,671 | 1,665 | 1,595 | 1,514 |
| (A)-(B) | 511 | 987 | 1,009 | 1,304 | 1,106 | 576 | 302 | 205 | 426 | 558 | 466 | 599 | 695 | 742 | 769 |

普通会計、NTT債除き

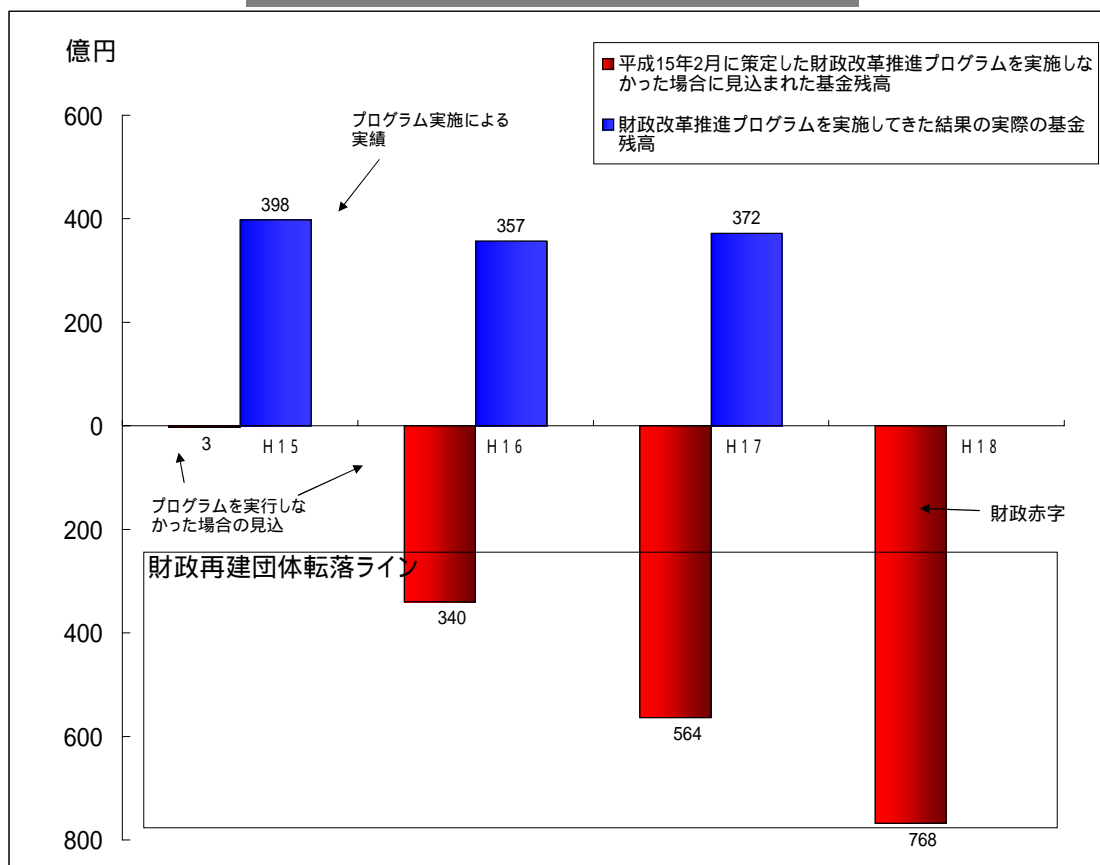
基金残高、財政改革推進プログラムの実行により

大幅な収支改善を達成！

厳しい財政状況の下で全国でも基金が枯渇寸前の県が出るなど、平成12年度から16年度にかけて34県で基金(財政調整基金、減債基金)が減少する中で、本県では平成15年2月の試算で16年度にも財政再建団体に転落する危機に瀕していたところ、財政改革推進プログラムの実行により大幅な収支改善を図り、平成17年度末には372億円の基金を確保しています。

財政改革推進プログラムの実行により大幅な収支改善を達成

財政改革推進プログラム実行による基金残高の推移



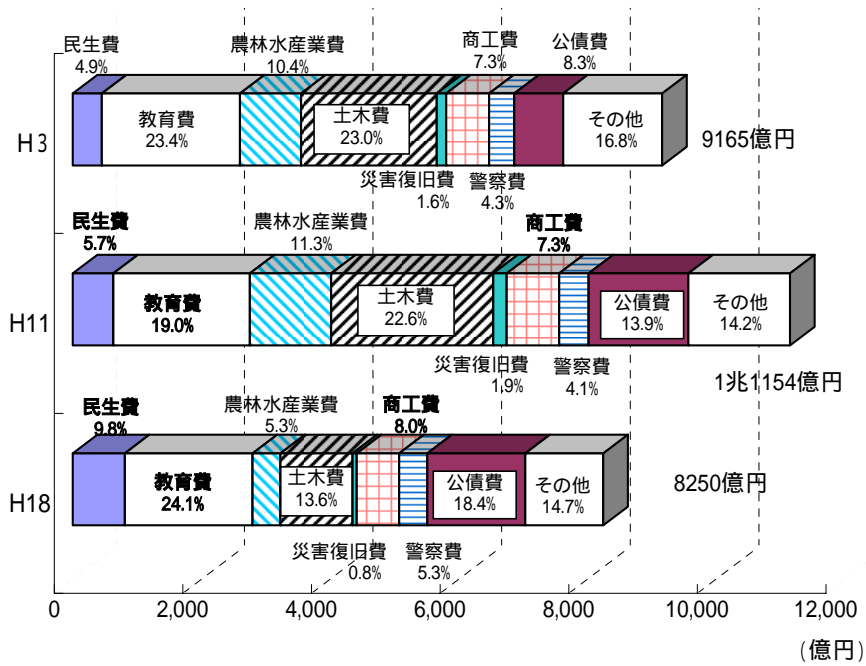
財政改革に向けた取り組みにより

財政構造が質的に変化！

財政改革に向けた取組により財政構造が質的に変化(H11 H18)

- ・教育費(24.1%)が土木費(13.6%)を抜いて一番大きい割合に
- ・福祉(民生費)にかかる経費、産業振興(商工費)にかかる経費の割合が増大

歳出予算の推移(目的別)



| | H11 | H18 |
|-----|-------|-------|
| 民生費 | 5.7% | 9.8% |
| 教育費 | 19.0% | 24.1% |
| 商工費 | 7.3% | 8.0% |